

サービス産業化がもたらす働き方の変化 ——「仕事の質」に注目して

長松奈美江

(関西学院大学准教授)

近年、先進諸国の多くがサービス産業化を経験している。日本は、他の先進諸国に比べると、サービス産業化が進んでおらず、産業構造において製造業が占める割合が比較的高い。しかし、製造業の就業者数は1990年代以降減少し続けており、技術変化、女性の労働力参加、人口高齢化とケア労働の必要性の高まりといった社会的変化を考慮すれば、今後は日本においてサービス業が今以上に成長する余地が大きい。本稿では、産業セクターをフォーディズム体制に結びついた従来型産業、ビジネスサービス業、消費者サービス業、社会サービス業に分類したうえで、サービス業における働き方の特徴を明らかにした。第一に、消費者サービスでは非正規雇用比率（有期雇用とパート・アルバイト）は非常に高く、長時間働く正規雇用者が多い。消費者サービスが拡大するにつれ、一方で不安定で低賃金の非正規雇用者が増加し、他方で数少ない正規雇用者の労働時間が長期化するというかたちで、仕事の質がますます低下しているのだといえよう。第二に、社会サービスセクターではさまざまな職業で女性就業者が増加しており、その仕事の技能水準は高く、正規雇用者の中では比較的長時間労働者が少ないということがわかった。しかし一方で、社会サービスセクターにおいても有期雇用が広がっており、男性においては、従来型産業との違いが顕著である。消費者サービスだけでなく社会サービスで不安定な雇用が広がっていることが、サービス産業化のなかで雇用を不安定化させている一因とも考えられる。

目次

- I はじめに
- II サービス産業化を進行させる要因
- III サービス業の多様性とその分類
- IV サービス産業化が人々の働き方に与える影響
- V 分析——サービス業における「仕事の質」
- VI 議論——日本のサービス産業化と働き方の未来

I はじめに

近年、先進諸国の多くがサービス産業化を経験している。現代においては、製造業における大量雇用が期待できず、雇用の増加はサービス業に頼らなくてはならない。『国勢調査』の時系列デー

タ¹⁾ (1950～2010年)によって日本の産業別就業者数の変化を確認すると、製造業の就業者が就業者全体に占める割合が最大であったのは1970年(26.1%)であり、就業者数が最大であったのは1990年(1450万人)であった。その後、製造業の就業者は減少し続け、2010年では947万人(15.9%)となった。一方、第三次産業の就業者が全体に占める割合は2010年では72.4%にも達している。

先進諸国においては、1980年代以降、サービス産業化を進行させる社会的変化が加速しており、今後もサービス産業化が進展していくと考えられる。ただし、国内においてどのようなサービス業が成長するのか、サービス産業化が人々の働

き方にどのような影響を与えるかということは、先進諸国の中でも異なっている。サービス産業化は、日本においてどのように進展しており、日本国内の人々の働き方にどのような影響を与えているのだろうか。

本稿では、種々の調査データを用いながら、日本におけるサービス産業化が人々の働き方にどのような影響を与えているかを明らかにする。以下では、まず、サービス産業化を進行させる要因をまとめ、多様化するサービス業の分類を示す。その後、サービス産業化が人々の働き方に与える影響について述べ、調査データの分析によって、サービス産業における働き方の特徴を明らかにする。最後に、データ分析の結果をもとに、サービス産業における「仕事の質」について議論する。

II サービス産業化を進行させる要因

経済活動の主軸が「モノ」から「サービス」へと移り変わることによって社会がどう変化するかということは、社会学における重要な研究テーマであった。Bell (1973=1975) は、産業化の発展段階を「前工業社会」「工業社会」「脱工業社会」という3つに区分し、「脱工業社会」では、技術的知識を中軸として新しい技術、経済成長、社会成層が組織されると主張した。そして、1970年代のアメリカ社会を観察して、この中軸の原則が先進工業社会でますます支配的になりつつあると述べている。

脱工業社会の特徴は、産業構造におけるサービスの重要性がますます高まってくることである (Bell 1973=1975; Cohen 2008=2009)。工業社会においても、輸送や通信といった生産補助部門が必要となるので、さまざまなサービスが増加する傾向にある。しかし、Bell によれば、脱工業社会ではこれとは違った種類のサービス（特に、保健、教育、研究、政府）が重視される。本稿では、サービス業が経済や雇用の成長の原動力となり、職場における労働者の状況や雇用関係のあり方を決定づける主軸となることを、「サービス産業化」と定義する。ある社会におけるサービス産業化の進展具合は、産業構造においてサービス業が占める

比重が高まることによって測定される。

先進諸国においては、製造業における雇用の後退がはじまった1980年以降、実質的な雇用増加はサービス業に頼らなくてはならなくなった (Esping-Andersen 1999=2000)。この時期以降、先進諸国においてサービス産業化を進行させる社会的変化が加速している。サービス産業化を進行させる要因として、以下の3点を挙げよう。

第一に、技術変化である。情報技術や製造現場での自動化技術の発展により、工場での「モノ」の生産に必要な労働者の数が減少し、知識や情報を用いて研究開発に携わる労働者の数が増加している (Bell 1973=1975; Oesch and Menes 2011; Autor, Katz and Kearney 2008)。したがって、技術変化により、製造業セクターの縮小と、学術研究、専門・技術サービスセクターの拡大がもたらされている。

サービス産業化を進行させる第二の要因は、女性の労働力参加（雇用労働化）である。特にフルタイムで働く女性労働者が増加すると、家庭におけるタスク（食事の準備、子どもや高齢者の世話、家の清掃など）の市場化が進むと考えられる。欧米諸国を対象にした国際比較研究 (Freeman and Schettkat 2005) では、それぞれの国における家庭内での家事時間が短いほど、飲食店・宿泊業での消費額が多いことが示されている。たとえば、多くの女性が家庭外で長時間働き、家庭での家事時間が短いアメリカでは、飲食店・宿泊業での消費額が大きい。一方、日本においても、1970年代後半から女性の就業率と雇用率は上昇し続けている (筒井 2015)。サービス産業化は労働需要を高め女性の労働力参加を促すという側面もあるが、その反対に、女性の労働力参加がさらにサービス産業化を促すという側面もあると考えられる。

第三に、有償のケア労働の重要性の高まりがある。上述したように、家庭外で働く女性が増えるほど、育児の社会化が必要となり、そのためのサービス業が発展すると考えられる。また、特に日本において急速に進行する人口高齢化は、介護を必要とする者を増加させている。以上より、近年では医療・福祉サービスが産業構造に占める割合が

増加している。

Ⅲ サービス業の多様性とその分類

では、先進諸国では、どのようなサービス業で就業者が増加しているのでしょうか。前節で指摘したサービス産業化を進行させる3つの要因は、それぞれ多様なサービス業の発展に結びつくと考えられる。この節では、サービス業の分類を示し、先進諸国でどのようなサービス業が成長しているのかを確認する。

Esping-Andersen (1993) は、脱工業社会における産業セクターを以下のように分類するとともに、それぞれの国がサービス産業化へと至る異なる経路があることを指摘している。Esping-Andersen によれば、産業セクターはまず、(1)「フォーディズム体制に結びついた従来型産業」と、(2)「脱工業社会におけるサービス業」に分類することができる。(1)「フォーディズム体制に結びついた従来型産業」とは、標準化された大量生産・大量消費に結びつく経済活動を意味し、ここには鉱業、製造業、流通業（卸売、小売、輸送）、経済的インフラ（公益事業、通信）などのセクターが含まれる。なお、従来型産業にも卸売、小売などのサービスセクターが含まれるが、これらはあくまで「モノ」の生産に付随するサービス業であり、脱工業社会の雇用トレンドを牽引するものではない。

これに対して、(2)「脱工業社会におけるサービス業」は、社会における生産・再生産体制が変化することによって成長する産業である。これはさらに、以下の3つに分けられる。第一に、「ビジネスサービス」である。ここには、経営コンサルタント、ソフトウェア・システムデザイン、法律・会計サービス、金融サービス、専門サービスなど、技術的知識の重要性が高まることによって成長する産業が含まれる。第二の分類は「消費者サービス」であり、これは、余暇の消費に関連するサービス業を指す。従来は個人が市場で購入せずに自分で行っていたサービスを商品化することによって成長する産業（飲食サービス、家事代行サービス、宿泊業、娯楽業など）が含まれる。第三

の分類である「社会サービス」は、世帯員のケアや再生産に結びついた世帯のタスクを外部的化するセクターを指す。福祉、医療、教育などがここに該当する (Esping-Andersen 1993: 23-24)。

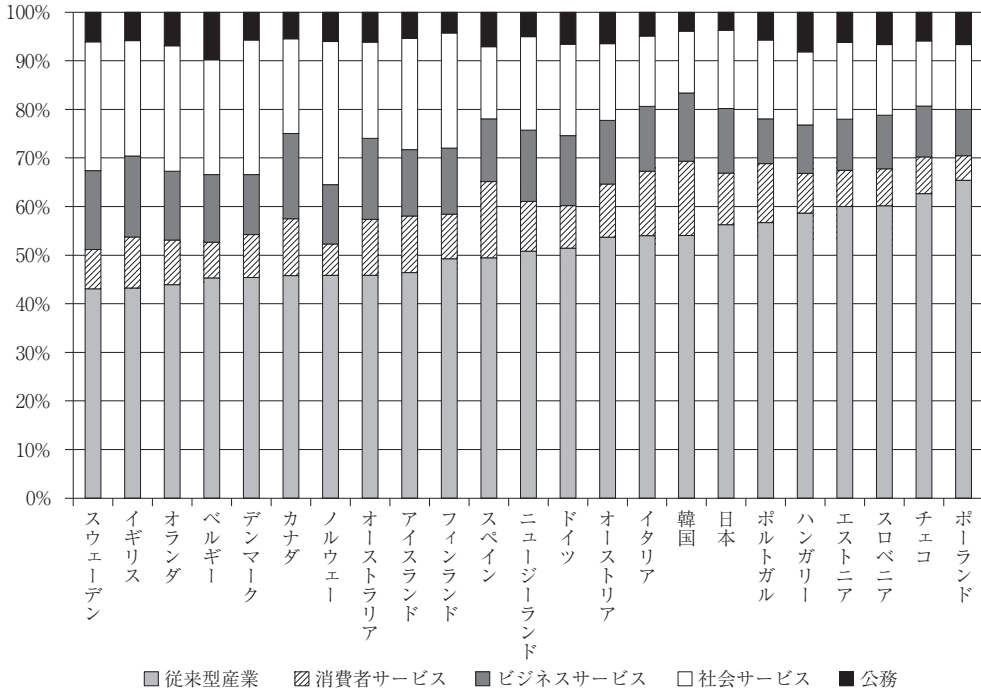
これらのサービス業がそれぞれの社会でどれくらい成長するかということは、社会の生産・再生産のあり方とその変化によって左右される。Esping-Andersen (1993) は、欧米諸国（ドイツ、イギリス、アメリカ、カナダ、ノルウェー、スウェーデン）の1960～1980年代のデータを分析し、「国家によって主導される社会サービス経済（北欧福祉国家）」「消費者サービスの成長に偏る北米モデル」「サービス業の低成長モデル（ドイツ）」という3つの異なる経路があることを指摘した。

では、現代では、日本を含む先進諸国ではどのようなサービス業が成長しているのだろうか。図1には、23のOECD加盟国の産業別就業者比率（2012年）を示した。産業分類は、国際標準産業分類（International Standard Industrial Classification of All Economic Activities: ISIC）の第4版を利用し²⁾、従来型産業、消費者サービス、ビジネスサービス、社会サービス、公務の5つに分類している³⁾。なお、図1では、従来型産業の就業者割合が低い国から順番に左から並べて示している。

では、各国におけるサービス業の就業者割合をみてみよう。図1によれば、消費者サービスやビジネスサービスに関しては、各国で大きな違いがなく、いずれの国でも10%前後である。一方、社会サービスの就業者割合に関しては各国の違いが大きい。日本における社会サービスの就業者割合は16.1%であるが、デンマーク、ベルギー、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデン等では社会サービスの就業者割合が2割を超え、ノルウェーでは29.5%にも達している。

図1の23カ国のなかでは、日本はドイツと同様に、従来型産業の就業者割合が高い（日本は56.2%、ドイツは51.4%）。これは、両国とも先進諸国のなかでは製造業の就業者割合が比較的高く、輸出型製造業を中心とした産業構造を持っていることを反映している。さらに日本もドイツも、女性の労働力参加率が他の国と比べて低い。このこ

図1 産業別就業者比率の国際比較 (2012年)



出所：OECD Employment and Labour Market Statistics (http://www.oecd-ilibrary.org/employment/data/oecd-employment-and-labour-market-statistics_lfs-data-en, 2014年1月21日アクセス)

とも、サービス業の就業者割合が低い理由のひとつになっていると考えられる⁴⁾。

Esping-Andersen (1993) は、サービス産業化へ至る経路として、一方では社会サービスに偏る国と、他方で消費者サービスに偏る国があることを指摘した。しかし、図1に示したデータによれば、現代においては、消費者サービスに偏る国は少なく、サービス産業化を促進するものとして社会サービスが重要であると考えられる。

IV サービス産業化が人々の働き方に与える影響

前節まででは、近年ではサービス産業化を進展させる社会的変化が進んでいること、先進諸国の産業別就業者数をみると社会サービスの割合が各国で異なり、サービス産業化が進んだ国では社会サービスの比重が高いことを指摘した。では、サービス産業化は個人の働き方にどのような影響を与えているだろうか。この節では、サービス業での仕事がどのような特徴をもつかをまとめる。

日本以上にサービス産業化が進む欧米諸国では、サービス業における「仕事の質」は従来型産業（特に製造業）よりも悪く、サービス産業化は所得・賃金格差の拡大 (Morris and Western 1999; Fournier and Koske 2012) や労働市場の二重化 (dualization) をもたらすことが指摘されている。労働市場の二重化とは、労働市場における異なるカテゴリーの人々に種々の権利や便益が異なって与えられている状況と、その変化のプロセスを指す (Emmenegger et al. 2012)。「仕事の質」としては、賃金などの経済的報酬だけでなく、雇用の安定性や職業訓練へのアクセス、仕事の自律性などが取り上げられている (Kalleberg 2011)。

では、サービス業における仕事の質はなぜ悪いのだろうか。その理由として、以下の3点が挙げられる。第一に、技術変化による職業構造の変化と、対人サービスに関わる非熟練職の増加がある。情報や自動化に関する近年発展した技術は、生産工程のブルーカラー職や事務職の仕事を代替し、技術変化はこれらの中間的な技能水準の仕事を減少させてきた。これに対して、対人サービス業の

仕事は単調ではなく、人を相手として臨機応変な対応が求められるので、技術によってこれらの仕事を代替することは難しい。したがって、サービス産業化が進むにつれて、対人サービスに関わる非熟練職が職業構造に占める割合が増加する。一方、技術的知識の重要性が高まることによって専門・技術職が増加しており、近年、多くの先進諸国で職業構造の二極化が進行していることが明らかにされている (Oesch and Menes 2011; Holmes 2014)。

第二の理由は、対人サービス業の「コスト病」である (Baumol 1967)。娯楽、教育、福祉、介護などの対人サービス業では、技術革新による労働生産性の向上には限界がある。よって、技術革新によって製造業における労働生産性が高まるにつれて、製造業とサービス業の間の労働生産性の格差は拡大していく。また、対人サービス業にとっては、利益を上げるためにサービスの価格を上昇させることが簡単ではない。サービス業の発展は、金銭的制約をもつ家庭の選択に依存しており、家族（主には主婦）によるセルフ・サービスを競争相手にしているからである (Esping-Andersen 1999=2000; Esping-Andersen and Regini 2000=2004)。

第三に、社会サービス業に対する政府支出の制限がある。社会サービス業（医療、福祉、教育）は、各世帯が必要とするサービスを提供することを目的としているので、基本的には政府による財政措置を不可欠としている。したがって、社会サービス業の発展や、そこでの仕事の質が良いかどうかは、政府による助成に依存している (Esping-Andersen 1993)。しかし、近年では、多くの国が緊縮財政下で社会サービス業への政府支出を制限している。たとえば、ドイツでは社会サービスの第三セクター（NPO 等）への委託が進み、それとともに社会サービスにおける非正規雇用率が高まり、労働市場の二重化が進んでいることが指摘されている (Kroos and Gottschall 2012)。少子高齢化のなかで多額の財政赤字を抱える日本でも、介護や教育などの社会サービスの拡充が必要とされる一方で、そのための政府支出が制限される状況にある。

以上の3つの要因は、サービス業の仕事に以下のような影響を与えると考えられる。第一に、サービス産業化が進むにつれて、中間的な技能水準の仕事が減少し、対人サービスに関わる非熟練職が職業構造に占める割合が高まり、職業構造の二極化が進む。

第二に、技術革新によって労働生産性を高めることには限界がある労働集約的なサービス業では、非正規雇用（有期雇用、パートタイム）が多くなると考えられる。なお、非正規雇用であること自体が「仕事の質」の悪さを意味するわけではなく、自発的に非正規雇用者として働くことを選択する者もいる。しかし、日本においては非正規雇用と正規雇用の労働条件が大きく異なっており、非正規雇用は正規雇用に比べて低賃金であることに加え、解雇されやすく、雇用が不安定であることが指摘されている (中村・脇田 2011)。また、多くの企業が非正規雇用を活用する理由として、労務コストの削減と雇用の柔軟性の追求を挙げている (厚生労働省 2010)。雇用契約期間に定めのある有期雇用と短時間勤務であるパートタイムは、需要の変化に応じて労働の投入を調整するため、また金銭的・非金銭的な労務コストを削減するために、特にサービス業で多く使用されていると考えられる (Emmenegger et al., 2012)。

第三に、サービス業においては、特に正規雇用者が長時間労働となる傾向にある。その背景としてあるのが、サービス業の労働生産性の低さと日本の制度的要因である。日本では長時間労働に対する法的規制が弱く (小倉 2008)、雇用主にとって、労働者を長時間働かせることのコストが小さい。また、新たな労働者を雇う際の採用費や訓練費などのコストを考えても、数少ない従業員を長く働かせることのメリットが大きい。したがって、サービス業の労働生産性の低さを補うために正規雇用者が長時間労働となっている可能性がある。さらに近年顕著になっている要因として、サービス業における非正規雇用率の高さが挙げられる。職場で非正規雇用者（特に短時間勤務であるパート・アルバイト労働者）が増えることによって、数少ない正規雇用者に仕事が集中している可能性がある。

以上のような、サービス業の仕事の技能水準の低さ、非正規雇用率の高さ、長時間労働という特徴は、「仕事の質」の悪さを表すものであると考えることができる。以下の節では、いくつかの調査データを用いて、サービス業における働き方が他の従来型産業（特に製造業）と異なるかどうかを検討する。

V 分析——サービス業における「仕事の質」

サービス産業化が進むなかで、人々はどのような働き方をしているのだろうか。この節では、以下のことを検討する。第一に、サービス産業化が進むにつれて職業構成がどのように変化しているのかを確認し、サービス業の仕事ほど技能水準が低いのかどうかを検討する。第二に、サービス業ほど非正規雇用が多い（有期雇用比率、パートタイム比率が高い）のかを検討する。そして最後に、サービス業ほど正規雇用者の労働時間が長いのかを検討する。

1 職業構成の変化と仕事の技能水準

ではまず、サービス産業化が進むにつれて職業構成がどのように変化しているのかを確認する。表1に、産業・職業別就業者数の変化（『就業構造基本調査』1987年、2012年）を示す。職業は、専門・技術職、管理職、事務・販売職、サービス・保安職、ブルーカラー職の5つに区分している。なお、従来型産業の中にも人々に向けて直接サービスを提供する部門（給仕、調理、保険医療など）があるので、少数ではあるがサービス・保安職が存在している。まず、産業全体でみると、男女ともこの25年間でブルーカラー職が減少し、専門・技術職とサービス・保安職が増加していることがわかる。ブルーカラー職は男性で267万人、女性で317万人も減少しており、特に農林漁業と製造業での減少傾向が顕著である。一方、男性では、専門・技術職が168万人、サービス・保安職が126万人増加している。女性では、専門・技術職（+189万人）、サービス・保安職（+241万人）に加えて、事務・販売職（+149万人）も増加している。産業別の職業構成の変化をみると、社会サービ

スでの変化が大きいことがわかる。女性では、社会サービスにおいて、専門・技術職（+209万人）とサービス・保安職（+187万人）が大きく増加している。女性の専門・技術職がこれほど増加した産業は他にはない⁵⁾。一方、女性ほど多くはないが、男性でも社会サービスにおける専門・技術職（+64万人）、サービス・保安職（+41万人）が増加している。また、社会サービスの他に、消費者サービスでも就業者が増加している。産業分類の違いもあり厳密な比較はできないが、消費者サービスではサービス・保安職が大きく増加していることがわかる。

では、この職業構成の変化は、「職業構造の二極化」といえるだろうか。たしかに、1987年から2012年の25年間で、一方で専門・技術職が、他方でサービス・保安職が増加していた。男性においては、管理職、事務・販売職、ブルーカラー職が減少しており、事務・販売職、ブルーカラー職が中間的な技能水準の仕事であると考えるのであれば、職業構造が二極化している傾向が確認される。しかしながら、男性においては、2012年においてもブルーカラー職が就業者全体に占める割合が高く、ブルーカラー職のうち約半数が生産工程従事者であり、その就業者数はサービス・保安職よりも多い。また女性においては事務・販売職が増加しており、それは主に社会サービスでの事務職の増加によってもたらされていた。以上より、一方で専門・技術職が、他方でサービス・保安職が増加していたが、それは「職業構造の二極化」といえるほど大きな傾向ではなく、むしろ1987年から2012年の間のサービス産業化の進展は、社会サービス業でさまざまな職種の女性就業者を増やしていることがわかった。

以上、サービス産業化のなかでの職業構成の変化を確認した。では、従来型産業と比較して、サービス業における仕事の技能水準は低いのであろうか。「職業構造の二極化」を示す研究では、技能水準が直接的に測定されることが少なく、職業分類から技能水準が判断されたり、その職業の所得水準から「仕事の質」が判断される場合が多い（Oesch and Menes 2011; Holmes 2014）。しかし、サービス・保安職であったとしても、その仕事の

表1 産業・職業別就業者数の変化

(単位：千人)

			男性					女性					
			専門・ 技術	管理	事務・ 販売	サービス ・保安 ^{a)}	ブルー カラー ^{b)}	専門・ 技術	管理	事務・ 販売	サービス ・保安 ^{a)}	ブルー カラー ^{b)}	
従来型 産業	農林漁業	1987年	5	14	34	2	2,600	0	1	28	3	2,324	
		2012年	4	14	26	1	1,462	1	2	44	1	900	
	鉱業・建設業	1987年	289	297	383	4	3,900	3	22	580	15	214	
		2012年	273	190	480	8	3,197	20	18	632	4	114	
	製造業	1987年	623	567	1,617	34	6,119	71	43	1,200	22	4,401	
		2012年	826	234	1,521	15	4,959	81	23	1,012	14	2,140	
	電気・ガス・熱 供給・水道業	1987年	43	13	119	2	128	2	0	44	1	2	
		2012年	39	4	110	1	133	3	0	44	0	2	
	情報・通信・ 運輸業 ^{a)}	1987年	49	146	744	32	2,157	2	8	315	19	133	
		2012年	954	118	860	28	2,221	202	9	575	20	324	
	卸売・小売業	1987年	87	442	4,026	76	1,399	72	52	4,022	179	688	
		2012年	126	243	3,346	16	1,188	147	35	3,986	37	893	
	ビジネス サービス	金融・保険・ 不動産業	1987年	44	171	1,081	39	31	6	20	1,096	37	16
			2012年	50	123	1,094	207	75	11	41	1,185	127	27
事業・専門サー ビス業 ^{b)}		1987年	1,159	182	753	165	548	857	13	870	145	413	
		2012年	915	83	673	429	764	225	14	892	85	663	
消費者 サービス	飲食店 ^{c)}	1987年	3	26	162	785	38	2	8	238	1,138	107	
		2012年	4	34	63	1,040	53	29	10	167	1,720	93	
	宿泊業 ^{d)}	1987年											
		2012年	1	8	30	174	25	1	3	27	206	57	
娯楽・対個人 サービス業 ^{e)}	1987年	37	36	125	499	82	9	14	198	916	248		
	2012年	53	29	142	589	146	55	8	282	926	140		
社会 サービス	医療・福祉 ^{f)}	1987年	448	12	79	18	28	1,038	5	312	84	44	
		2012年	907	33	218	427	113	2,580	16	774	1,954	94	
	教育	1987年	846	18	128	24	100	649	2	141	64	41	
		2012年	1,030	17	189	23	64	1,192	3	339	104	31	
公務	1987年	104	67	830	495	74	35	2	264	20	37		
	2012年	129	43	773	617	51	73	4	451	45	10		
その他のサービス業	1987年	74	59	151	154	671	22	8	199	225	75		
	2012年	175	63	448	14	756	36	6	583	39	90		
産業計	1987年	3,811	2,050	10,232	2,329	17,875	2,768	198	9,507	2,868	8,743		
	2012年	5,486	1,235	9,974	3,588	15,205	4,656	192	10,994	5,280	5,577		

出所：「昭和62年就業構造基本調査結果」「平成24年就業構造基本調査結果」（総務省統計局）（<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200532>、2015年10月30日アクセス）を加工して作成。

注：a) 1987年では「情報業」「郵便業」が含まれない。

b) 1987年は「対事業所サービス」と「他に分類されない専門サービス業」、2012年は「学術研究、専門・技術サービス業」と「事業サービス業」が含まれる。

c) 1987年は「飲食店」、2012年は「飲食サービス業（飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業）」が該当する。

d) 1987年では「その他のサービス業」に含まれる。

e) 1987年は「映画・娯楽業」と「対個人サービス業」、2012年は「生活関連サービス業、娯楽業」が含まれる。

f) 1987年では「社会保険・社会福祉」は「その他のサービス業」に含まれる。

g) 「家庭生活支援サービス職業従事者」「介護サービス職業従事者」「保健医療サービス職業従事者」「生活衛生サービス職業従事者」「飲食物調理従事者」「接客・給仕職業従事者」「居住施設・ビル等管理人」「その他のサービス職業従事者」「保安職業従事者」を含む。

h) 「農林漁業従事者」「生産工程従事者」「輸送・機械運転従事者」「建設・採掘従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」を含む。

表2 産業・職業別の「OJTの有無」および「仕事時間に関する自律性」

		OJTの有無		仕事時間に関する自律性							
		男性	女性	男性				女性			
		比率 (N)	比率 (N)	1カ月に1回未満	少なくとも1カ月に1回	毎日	(N)	1カ月に1回未満	少なくとも1カ月に1回	毎日	(N)
専門・技術・管理	製造業	50.3 (187)	32.4 (37)	8.7	15.8	75.5	(196)	7.9	5.3	86.8	(38)
	他の従来型産業	43.3 (268)	45.5 (55)	8.7	16.4	74.9	(275)	20.0	11.7	68.3	(60)
	消費者サービス	52.5 (40)	45.5 (22)	9.3	25.6	65.1	(43)	20.8	45.8	33.3	(24)
	ビジネスサービス	55.9 (93)	50.0 (28)	8.3	13.5	78.1	(96)	16.1	12.9	71.0	(31)
	社会サービス	61.1 (108)	59.8 (214)	16.8	16.0	67.2	(119)	15.8	15.4	68.8	(240)
	公務	61.7 (81)	48.0 (25)	11.9	23.8	64.3	(84)	13.3	26.7	60.0	(30)
	χ^2 乗値 (d.f.)	21.069*(5)	12.214*(5)	13.088(10)				28.314**(10)			
その他の職業	製造業	27.4 (277)	11.7 (197)	31.6	10.7	57.7	(291)	38.5	10.6	51.0	(208)
	他の従来型産業	26.1 (329)	17.2 (332)	34.3	13.7	52.1	(359)	32.2	12.3	55.5	(357)
	消費者サービス	25.5 (55)	23.5 (162)	54.8	15.1	30.1	(73)	40.5	15.7	43.8	(185)
	ビジネスサービス	41.3 (80)	40.9 (88)	27.3	15.9	56.8	(88)	29.0	10.0	61.0	(100)
	社会サービス	54.2 (48)	45.4 (194)	31.4	3.9	64.7	(51)	31.0	9.4	59.6	(213)
	公務	39.2 (51)	49.0 (51)	31.5	22.2	46.3	(54)	33.3	14.8	51.9	(54)
	χ^2 乗値 (d.f.)	23.764**(5)	96.840**(5)	30.581**(10)				15.801(10)			

出所：PIAAC。

注) **p<.01, *p<.05

技能水準が低いとは必ずしもいえないだろう。そこで、次に、サービス業における仕事の技能水準が従来型産業と異なっているかを確認する。

ここで用いるデータは、OECDによるプロジェクトである Programme for the International Assessment of Adult Competencies (PIAAC) の調査データである (OECD 2013)。この調査は、成人の教育と技能を評価するために、日本を含む24カ国で実施された⁶⁾。本稿では、日本データを用い、分析対象は雇用者 (男性1735名、女性1546名) に限定する。

仕事の技能水準は、「仕事が多岐にわたって決まり切っておらず、さまざまな判断や知識を要求すること」と定義し、技能水準を捉える変数として「訓練の有無」と「仕事の自律性」を用いる。表2に、産業・職業別の「OJTの有無」と「仕事の自律性」を示す。「OJTの有無」は、職場において過去12カ月に計画的なオン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)を受けたかどうかを尋ねた二値変数である。表2では、分析対象を現在の仕事での勤続年数が1年以上の者に限定し、OJTを受けた者の比率を示している。一方、「仕事の自律性」を捉える変数としては、「仕事時間に関する自律性」と「仕事内容に関する自律性」を使用する⁷⁾。

「仕事時間に関する自律性」は自分の仕事の時間を決める頻度がどのくらいあるかを、「仕事内容に関する自律性」は自分自身の仕事内容を計画する頻度がどれくらいあるかを尋ねた変数である。なお、「仕事内容に関する自律性」は、男女いずれの職業においても産業との明確な関連が見られなかったため、表2には示していない。産業は、第4版ISICで測定された21カテゴリを6カテゴリに統合して用いる (巻末の注3) を参照)。職業は2008年版国際標準職業分類 (International Standard Classification on Occupation: ISCO) で測定されているが、「専門・技術・管理職」と「その他の職業」で分けて示す。

ではまず、「OJTの有無」に関する産業による違いを確認しよう。表2によると、男女どちらの職業でも、ビジネスサービスと社会サービスでOJTを受けた者の比率が高い。特に女性の「その他の職業」で、ビジネスサービス、社会サービスと製造業との違いが大きい⁸⁾。次に、「仕事時間に関する自律性」については、「OJTの有無」ほどには産業との明確な関係は見られない。ただし、クロス表の χ^2 乗検定は有意ではないが、女性の「その他の職業」では、製造業に比較して社会サービス、ビジネスサービスの自律性がやや高

表3 産業別の非正規雇用比率と労働時間

(単位：%)

	有期雇用 比率 ^{a)}		パート・アルバイト 比率 ^{b)}		長労働時間 (週49時間以上) ^{c)}		長労働時間 (週60時間以上) ^{d)}	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
【従来の産業】	13.7	30.1	8.9	49.0	41.2	20.4	16.5	6.5
農林漁業	18.2	14.1	18.6	38.4	38.8	42.8	15.6	17.3
鉱業・建設業	11.7	11.8	7.2	24.8	44.7	15.4	18.5	4.0
製造業	12.4	26.6	4.8	40.2	33.8	15.6	10.0	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8.5	30.9	1.3	15.0	17.8	16.6	4.4	4.1
情報通信業	10.5	26.9	2.1	14.8	39.7	29.8	12.5	9.5
運輸・郵便業	19.5	42.9	10.0	50.5	53.6	23.9	30.3	9.5
卸売・小売業	14.4	34.7	18.5	62.3	47.9	22.0	21.5	7.5
【ビジネスサービス】	15.5	27.2	5.8	24.1	43.0	21.0	17.1	6.0
金融・保険業	10.0	30.8	1.3	18.0	44.3	21.3	16.6	5.4
不動産・物品賃貸業	24.5	25.4	16.1	36.2	46.3	20.2	21.6	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	14.9	22.8	3.8	26.3	40.5	20.9	15.7	7.1
【消費者サービス】	21.8	30.1	36.9	70.7	56.6	41.0	33.5	18.8
宿泊・飲食サービス業	21.4	32.0	42.9	78.8	62.6	38.9	39.8	18.4
生活関連サービス・娯楽業	22.4	26.6	27.3	55.5	48.6	42.8	25.2	19.1
【社会サービス】	20.9	28.0	10.6	31.5	35.4	22.5	16.5	6.9
教育・学習支援業	23.8	35.5	10.2	24.9	44.9	40.4	22.2	15.8
医療・福祉	18.3	25.9	10.8	33.3	27.5	17.6	11.8	4.5
その他のサービス業	26.0	43.0	15.3	49.4	32.4	16.7	11.7	7.4
【公務】	9.9	36.9	0.9	15.9	28.8	18.5	12.5	5.3
産業計	16.1	30.6	11.0	44.3	40.0	22.4	16.7	7.2

出所：「平成24年就業構造基本調査結果」（総務省統計局）(<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL02100104.do?tocd=00200532>, 2015年10月30日アクセス)を加工して作成。

注：a) 役員を除く雇用者のうち「雇用契約期間の定めが有り」の雇用者の比率。

b) 役員を除く雇用者のうち「パート・アルバイト」の比率。

c) 正規雇用者のうち週49時間以上働く雇用者の比率。

d) 正規雇用者のうち週60時間以上働く雇用者の比率。

い傾向にある。一方、男女のいずれの職業でも、消費者サービスの自律性が低い。「仕事内容に関する自律性」（結果は省略）についても産業による違いはほとんどないが、消費者サービスで自律性が極端に低い傾向がみられた。

以上の分析から、「訓練(OJT)の有無」と「仕事の自律性」に注目すると、製造業や他の従来型産業と比較して、サービス業の仕事で技能水準が低いわけではないことがわかった。特に、専門・技術・管理職以外の職業では、男女とも社会サービス業における仕事の自律性が高く、OJTを受ける者の比率も高い傾向にあった。人と接す

ることが多い社会サービスの仕事では、その場に
応じて臨機応変に対応することが求められるため
仕事の自律性が高く、そのための訓練の機会も多いのだと考えられる。一方、社会サービスやビジネスサービスに比べると、消費者サービスでは仕事に対する自律性が低い傾向が確認された。

2 サービス業における非正規雇用比率

以上、産業ごとの職業構成の変化と技能水準について確認した。次に、産業による労働条件の違いを確認していく。表3には、産業別の非正規雇用比率（有期雇用比率、パート・アルバイト比率）

と長労働時間者の比率を示した（データは2012年の『就業構造基本調査』）。

まず、産業による非正規雇用比率（有期雇用比率、パート・アルバイト比率）の違いについて確認しよう。表3によると、有期雇用比率は、女性ではその他のサービス業（43.0%）、運輸・郵便業（42.9%）、公務（36.9%）、卸売・小売業（34.7%）、教育・学習支援業（35.5%）、宿泊・飲食サービス業（32.0%）、電気・ガス・熱供給・水道業（30.9%）、金融・保険業（30.8%）で高い。男性では、その他のサービス業（26.0%）、不動産・物品賃貸業（24.5%）、教育・学習支援業（23.8%）、生活関連サービス・娯楽業（22.4%）、宿泊・飲食サービス業（21.4%）で有期雇用率が高いことがわかる。このように、男性に比べて女性では全体的に有期雇用比率が高く、サービス業だけでなく従来型産業でも、雇用契約期間に定めのある雇用が広がっている。製造業においても女性の有期雇用比率は26.6%であり、男性（12.4%）と比較して高い。一方、男性では従来型産業と比較して、サービス業（消費者サービスと社会サービス）で有期雇用比率が高い傾向にある。

次に、パート・アルバイト比率に関しては、女性では宿泊・飲食サービス業（78.8%）、卸売・小売業（62.3%）、生活関連サービス・娯楽業（55.5%）、運輸・郵便業（50.5%）で高く、男性では、宿泊・飲食サービス業（42.9%）、生活関連サービス・娯楽業（27.3%）で高い。パート・アルバイト比率は男女ともに産業の違いが大きく、消費者サービスで特にパート・アルバイト比率が高いことがわかる。

以上より、有期雇用比率に関しては、女性ではいずれの産業でも高く、男性においては従来型産業に比較してサービス業で高いことがわかった。パート・アルバイト比率に関しては、男女ともに消費者サービスで高いことがわかった。

3 サービス業における長時間労働

では最後に、産業によって正規雇用者の労働時間が異なっているのかを確認する。表3には、正規雇用者のうち週49時間以上働く者の比率と、週60時間以上働く者の比率を示した。表3によ

ると、いずれの産業でも、正規雇用者の中ではかなりの長時間労働が存在していることがわかる。週49時間以上働いている者の比率は、男性ではほとんどの産業で3割を超えており、特に宿泊・飲食サービス業と運輸・郵便業では、正規雇用者の5割以上が週49時間以上働いている。女性においても、週49時間以上働いている者の比率が2割を超えている産業もめずらしくないが、男性と同様に宿泊・飲食サービス業で長時間働く者の比率が高い。一方、週60時間以上働く者の比率が高い産業は、男性では宿泊・飲食サービス業（39.8%）、運輸・郵便業（30.3%）、生活関連サービス・娯楽業（25.2%）である。女性では、生活関連サービス・娯楽業（19.1%）、宿泊・飲食サービス業（18.4%）、教育・学習支援業（15.8%）で長時間労働である者の比率が高い。つまり、男女とも、消費者サービスで長時間労働者の比率が高いことがわかる。

では、なぜ消費者サービスでは正規雇用者が長時間働いているのであろうか。上述したように、対人サービス業の労働生産性の低さや、短時間労働であるパートタイム労働者の多さが、職場で数少ない正規雇用者の長時間労働につながっていることが考えられる。長松（2011）は、2005年の社会階層と社会移動全国調査（SSM調査）データを用いて、労働者の属性をコントロールしても産業によって正規雇用者の労働時間が異なるかどうかを、産業を第2レベル、個人を第1レベルとしたマルチレベル回帰分析で検討した。労働時間を従属変数とした分析の結果、女性において未就学子女がいるほど労働時間が短いという傾向を除いては、労働供給側の要因は労働時間に影響を与えておらず、産業が労働時間に大きな影響を及ぼしていることがわかった。産業レベルの変数としては、賃金率と非正規雇用比率が労働時間に影響を与えており、賃金率が低く、非正規雇用比率が高い産業で、正規雇用者の労働時間が長いことがわかっていている。

VI 議論——日本のサービス産業化と働き方の未来

以上、産業ごとの職業構成の変化、仕事の技能水準、非正規雇用比率、労働時間について確認してきた。この節では、分析の結果を踏まえて、今後、日本のサービス産業化はどのように進んでいくか、それに伴い、人々の働き方がどう変化していくかを議論する。

日本は、他の先進諸国に比べると、サービス産業化が進んでおらず、産業構造において従来型産業（特に製造業）が占める割合が比較的高い。しかし、製造業の就業者数は1990年代以降減少し続けており、技術変化、女性の労働力参加、人口高齢化とケア労働の必要性の高まりといった社会的変化を考慮すれば、今後は日本においてサービス業が今以上に成長する余地が大きい。ただし、欧米諸国を対象とした研究では、サービス産業化が進展するにつれて「仕事の質」が低下し、労働市場の二重化が進行していることが指摘されている。対人サービス業では非熟練職の比重が高まり、労働集約的なサービス業では労働生産性を上げることに限界があり、社会サービスに対する政府による財政措置も十分ではない。したがって、サービス産業化が進むにつれて質の悪い仕事が多く生み出される可能性がある。日本におけるサービス産業化はどのように進んでおり、人々の働き方にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

本稿での考察から、以下の2点を指摘することができる。第一に、今後、日本でサービス産業化が進展していくうえで、社会サービスが果たす役割は大きい。社会サービスにおける「仕事の質」の状況が、今後の人々の働き方を左右する重要なファクターであるといえよう。本稿の分析により、社会サービスではさまざまな職業で女性就業者が増加しており、その仕事の技能水準は高く、正規雇用者の中では比較的長時間労働者が少ないということがわかった（ただし、教育・学習支援業では労働時間が長い）。1980年代後半以降、社会サービスセクターでは専門・技術職が増加しており、特に女性就業者の増加が顕著であった。また、長

時間労働が比較的広がっていない医療、福祉サービスセクターでは、女性が正規雇用者として働きやすい場が提供されていると考えられる。

しかしながら一方で、社会サービスセクターにおいて有期雇用という不安定な雇用が広がっていた。医療、福祉、教育サービスでは、男女ともも有期雇用比率が高い水準にあり、特に男性においては、従来型産業との違いが顕著であった。社会サービスでの仕事の質が良いかどうかは、政府による助成によって左右される。政府による財政措置に裏付けられてこそ、社会サービスの発展は、女性の労働市場への統合をもたらす、技能水準の高い、安定した雇用を提供しようとえられる（Kroos and Gottschall 2012）。日本においては社会サービスセクターでの仕事は需要も高く、慢性的な人不足が指摘されている。それにもかかわらず、専門的な仕事であっても介護や保育に関わる職業は低賃金であることが問題視されている。社会セクターでも労務コストの削減と雇用の柔軟性を追求せざるをえない状況から、有期雇用という働き方が広がっているのだと考えられる。

第二に、従来型産業や他のサービス業と比較して、消費者サービスでの「仕事の質」の悪さは際立っていた。近年、社会サービスとともに消費者サービスでも就業者が増加している。本稿の分析から、消費者サービスの仕事は技能水準が低く、パート・アルバイト比率は非常に高く、正規雇用者の中では長時間労働が広がっていることがわかった。日本では多くの産業で正規雇用者の労働時間が長い傾向にあるが、男女とも消費者サービスでの労働時間は飛び抜けて長い。これらの産業では短時間勤務のパート・アルバイトが多く、パート・アルバイトの比率も年々増加している。消費者サービスが拡大するにつれ、一方で不安定で低賃金の非正規雇用者が増加し、他方で数少ない正規雇用者の労働時間が長期化するというかたちで、仕事の質がますます低下しているのだといえよう。

以上、本稿ではサービス業での働き方の特徴について論じてきた。たしかに、さまざまな点において産業による働き方の違いは存在している。しかし同時に、有期雇用比率や長時間労働者の比率

は、産業によってそれほど大きな違いはないということもわかった。女性では非正規雇用比率が高く、男性では長時間労働者比率が高いというように、依然として男女による働き方の違いが大きい。日本においては、有期雇用や長時間労働に関する法的規制が弱く、現代日本の多くの職場で不安定な雇用と長時間労働が広がっている。サービス産業化が進むにつれて、従来のジェンダー間格差を前提とした形で、質の悪い仕事が拡大していると考えられる。

本稿で論じてきたように、労働生産性の低さや労働集約性など、対人サービス業（特に消費者サービス）の特性が、「仕事の質」の悪さをもたらしていると考えられる。サービス産業化が進むにつれて消費者サービスの比重が高まるのであれば、それに従って仕事の質が低下することはやむを得ないことのようにも思える。しかし、マクロ構造的変化が雇用にどのような影響を及ぼすかということは、制度的要因によって媒介されている。欧米諸国も同じようにサービス産業化を経験しているが、日本ほどに長時間労働と有期雇用が広がっている国は少ない。むしろいくつかの欧米諸国では、労働条件に対する制度的規制が強くなり、それによって伝統的産業のコア労働者の仕事の質の低下が阻止されているからこそ、増加する非正規労働者の存在が労働市場を二重化させているという側面がある (Emmenegger et al. 2012)。日本における状況は、産業全体に有期雇用や長時間労働が広がるなかで、消費者サービスでは特に深刻な二重化が生じているというものであるといえるだろう。さらに、消費者サービスだけでなく社会サービスで不安定な雇用が広がっていることが、サービス産業化のなかで雇用を不安定化させている一因とも考えられる。サービス産業化がもたらす仕事の質の劣化をできる限り食い止めるような制度的な取り組みが必要といえるだろう。

- 1) 政府統計の総合窓口 (e-Stat) (<http://www.e-stat.go.jp/>) に記載されているデータを利用した (2015年10月30日アクセス)。
- 2) カナダとオーストラリアのデータは ISIC 第3版を利用している。
- 3) ISIC 第4版を以下のように分類した。従来型産業 (A-農林漁業/B-鉱業、採石業/C-製造業/D-電気・ガス・蒸

気および空調設備供給業/E-水供給業、下水処理、廃棄物処理および浄化活動/F-建設業/G-卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業/H-運輸、倉庫業/J-情報・通信業)、消費者サービス (I-宿泊業、飲食サービス業/R-芸術・娯楽・レクリエーション業/S-他のサービス業/T-雇い主としての世帯活動、自家利用のための財・サービス生産活動)、ビジネスサービス (K-金融・保険業/L-不動産業/M-専門・科学・技術サービス業/N-経営サービス業)、社会サービス (P-教育/Q-保健衛生、ソーシャルワーク)、公務 (O-公務、防衛、社会保障/U-域外機関・団体活動)。「S-他のサービス業」は多種多様な個人向けサービス業を含むので、「消費者サービス」に分類している。なお、OECDのデータベースは各国で実施された官庁統計を利用している。比較可能なように整理されたデータとはいえ、産業の定義が異なり厳密な比較ができない可能性があることには注意が必要である。

- 4) Nagamatsu (2015) は、OECD23カ国の1990～2011年のデータを分析し、社会サービス業と消費者サービス業の就業者割合が高い国ほど女性の労働力参加率が高いことを示した。
- 5) 1987年では「社会保険・社会福祉」は「医療・福祉」ではなく「その他のサービス業」に含まれるので、厳密な比較はできない。しかし、1987年の「その他のサービス業」における各職業従事者の数を考慮しても、2012年では医療・福祉サービスに従事する者の数が大きく増加していることがわかる。
- 6) 日本での調査は、国立教育政策研究所によって2011年8月～2012年2月に実施された。標本抽出法は層化二段確率抽出法であり、母集団は日本在住の16歳以上65歳以下の男女である。報告書によれば、1万1000人を対象者として抽出し、そのうち約5200人が調査に参加した (国立教育政策研究所2013)。用いるデータはPIAACのウェブサイト (<http://www.oecd.org/site/piaac/publicdataandanalysis.htm>) からダウンロードしたパブリックデータである。
- 7) 選択肢は「まったくない」「1カ月に1回未満」「少なくとも1カ月に1回」「少なくとも1週間に1回」「毎日」であるが、表2では3つのカテゴリ (「まったくないか、1カ月に1回未満」「少なくとも1カ月に1回だが毎日ではない」「毎日」) に統合して示している。
- 8) OJTを受けるかどうかは、労働者や勤めている企業の属性によっても異なる。そこで、年齢、勤続年数、学歴 (国際標準教育分類に基づく6カテゴリ)、企業規模 (5カテゴリ)、雇用形態 (有期雇用ダミー、パートタイムダミー)、職業 (ISCOに基づく8カテゴリ)、産業 (6カテゴリ) を従属変数に、OJTの有無を独立変数にしてロジスティック回帰分析 (男女別の分析) を行った。その結果、男女とも、製造業に比べて、ビジネスサービスと社会サービスではOJTを受けた者の割合が高いことがわかった (分析結果は省略)。

参考文献

- Autor, D. H., Katz, L. and Kearney, M. (2008) "Trends in U.S. Wage Inequality: Revising the Revisionists," *Review of Economics and Statistics*, 90, 300-323.
- Baumol, William J. (1967) "Macroeconomics of unbalanced growth: the anatomy of the urban crisis," *American Economic Review*, 57, 415-426.
- Bell, D. (1973) *The Coming of Post-Industrial Society*, New York: Basic Books (=1975, 内田忠夫訳『脱工業社会の到来 (上・下)』ダイヤモンド社)。
- Cohen, Daniel (Translated by William McCuaig) (2008) *Three Lectures on Post-Industrial Society*, The MIT Press (=2009, 林昌宏訳『迷走する資本主義——ポスト産業社会につ

- いての3つのレッスン』新泉社).
- Emmenegger, Patrick, Silja Hausermann, Bruno Palier, Martin Seeleib-Kaiser, eds. (2012) *The Age of Dualization: The Changing Face of Inequality in Deindustrializing Societies* (International Policy Exchange), Oxford University Press.
- Esping-Andersen, Gøsta, ed. (1993) *Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies*, SAGE Publications Ltd.
- Esping-Andersen, Gøsta (1999) *Social Foundations of Postindustrial Economies*, Oxford University Press (=2000, 渡辺雅男・渡辺景子訳『ポスト工業経済の社会的基礎——市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店).
- Esping-Andersen, Gøsta and Marino Regini, eds. (2000) *Why Deregulate Labour Markets?* Oxford University Press (=2004, 伍賀一道他訳『労働市場の規制緩和を検証する——欧州8カ国の現状と課題』青木書店).
- Fournier, Jean-Marc and Isabell Koske (2012) "The Determinants of Earnings Inequality: Evidence from Quantile Regressions," *OECD Journal: Economic Studies*.
- Freeman, Richard B. and Ronald Schettkat (2005) "Marketization of Household Production and the EU-US Gap in Work," *Economic Policy*, 20 (41) : 6-50.
- Holmes, Craig (2014) "Why is the Decline of Routine Jobs Across Europe So Uneven?" Skope Issues Paper 33 November 2014.
- Kalleberg, Arne L. (2011) *Good Jobs, Bad Jobs: The Rise of Polarized and Precarious Employment Systems in the United States, 1970s to 2000s*, Russell Sage Foundation.
- Kroos, Daniela and Karin Gottschall (2012) "Dualization and Gender in Social Services: The Role of the State in Germany and France," Patrick Emmenegger, Silja Hausermann, Bruno Palier, Martin Seeleib-Kaiser, eds., *The Age of Dualization: The Changing Face of Inequality in Deindustrializing Societies* (International Policy Exchange), Oxford University Press, 100-123.
- Morris, Martina and Bruce Western (1999) "Inequality in Earnings at the Close of the Twentieth Century," *Annual Review of Sociology*, 25: 623-657.
- Nagamatsu, Namie (2015) "The Employment Effect of Post-Industrialization: Evidence from OECD Countries" 『関西学院大学社会学部紀要』第121号: 93-106.
- OECD (2013) *OECD Skills Outlook 2013: First Results from the Survey of Adult Skills*, OECD Publishing, Paris.
- Oesch, Daniel, and Jorge Rodríguez Menes (2011) "Upgrading or Polarization? Occupational Change in Britain, Germany, Spain and Switzerland, 1990-2008," *Socio-Economic Review*, 9 (3) : 503-531.
- 小倉一哉 (2008) 「日本の長時間労働——国際比較と研究課題」 『日本労働研究雑誌』No.575: 4-16.
- 厚生労働省 (2010) 「平成22年就業形態の多様化に関する総合実態調査の概況」 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/keitai/10/index.html> (2015年10月30日アクセス).
- 国立教育政策研究所 (2013) 『PIAAC 日本版報告書「調査結果の要約」』 http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/pdf/piaac_summary_2013.pdf (2015年10月30日アクセス).
- 筒井淳也 (2015) 『仕事と家族』中公新書.
- 中村和雄・脇田滋 (2011) 『「非正規」をなくす方法』新日本出版社.
- 長松奈美江 (2011) 「長時間労働をもたらす『不平等』な条件」 佐藤嘉倫・尾嶋史章 (編) 『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, 97-111.

ながまつ・なみえ 関西学院大学社会学部准教授。最近の主な著作に『就労支援を問い直す——自治体と地域の取り組み』(共著, 勁草書房, 2014年)。労働社会学, 階級・階層論専攻。